

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第156期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において
行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	19,840,843	19,967,187	40,020,512
経常利益 (千円)	690,049	484,326	1,131,230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	580,305	373,062	877,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,659,421	549,118	1,930,244
純資産額 (千円)	20,052,983	20,891,424	20,323,573
総資産額 (千円)	56,010,154	55,563,050	54,836,232
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	68.47	44.02	103.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	(注)3.	(注)3.	(注)3.
自己資本比率 (%)	35.5	37.1	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,299,373	282,745	2,161,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,228	383,649	601,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,376	40,042	1,034,642
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,584,426	3,196,415	3,365,716

回次	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.61	15.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（印刷情報関連事業）

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありますDyonic (U.K) Ltd.は、DYNIC (CZ) s.r.o.を新規設立しております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、貿易摩擦や豪雨・震災等の自然災害増大による影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりましたが、原油価格の上昇に伴う原材料・燃料費の高騰を吸収しきれず、利益面では苦戦いたしました。

その結果、売上高は19,967百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が437百万円（前年同四半期比23.3%減）、経常利益が484百万円（前年同四半期比29.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は373百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途では紙クロス・布クロスは大型企画も無く、受注が低調で前年同四半期比減となりました。一方、文具用途のレーザー製品は輸出が好調で前年同四半期比増となりました。

また、産業用の品質表示用ラベルは国内・海外販売ともに堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボンに主として海外販売が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は8,481百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は496百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

住生活環境関連事業

不織布は、床吸音材と車輻用フィルターが堅調に推移し、車輻天井材・内装材も比較的好調であり、前年同四半期比増となりました。

壁装材は、市況が回復せず前年同四半期比減となりました。

産業用ターポリンは、主力のコンテナは堅調に推移しましたが、テント材、合羽等が低調で前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,753百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は160百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向けが堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

食品鮮度保持剤は、中国向け受注が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、第2四半期で受注が減少し、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,368百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は197百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

その他

商品運送は、堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

ファンシー商品は、手帳・ダイアリーが低調で前年同四半期比減となりました。

その結果、売上高は1,944百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は58百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して727百万円増加し、55,563百万円となりました。これは主に現金及び預金が365百万円減少し、電子記録債権が151百万円、建設仮勘定が154百万円、投資有価証券が453百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して159百万円増加し、34,672百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が249百万円、短期借入金が422百万円増加し、長期借入金が392百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して568百万円増加し、20,891百万円となりました。これは主に利益剰余金が161百万円、その他有価証券評価差額金が316百万円、非支配株主持分が160百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入283百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出384百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出40百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は3,196百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて388百万円の減少（前年同四半期比10.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費626百万円、売上債権の増加278百万円、仕入債務の増加286百万円、法人税等の支払額282百万円などにより当第2四半期連結累計期間は283百万円の収入となりました。これは前第2四半期連結累計期間の1,299百万円の収入に対し1,017百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の純減少183百万円、有形固定資産の取得による支出631百万円などにより当第2四半期連結累計期間は384百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の245百万円の支出に対し138百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純増加618百万円、長期借入金の純減少487百万円、配当金の支払212百万円などにより当第2四半期連結累計期間は40百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の294百万円の支出に対し254百万円の支出の減少となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は126百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,504,747	8,504,747		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		8,504,747		5,795,651		944,696

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋 6 - 17 - 19	377	4.45
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	270	3.19
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋 4 - 26 - 3	259	3.06
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	242	2.85
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1 - 1 - 19	206	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	204	2.40
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	200	2.35
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	200	2.35
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	197	2.32
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 - 38	192	2.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 - 10 - 8	192	2.26
計	-	2,539	29.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,459,100	84,591	
単元未満株式	普通株式 15,647		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		84,591	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	30,000		30,000	0.35
計		30,000		30,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,591	3,622,961
受取手形及び売掛金	3 8,266,587	3 8,364,737
電子記録債権	3 2,827,680	3 2,978,621
商品及び製品	3,792,426	3,811,265
仕掛品	957,894	1,033,367
原材料及び貯蔵品	2,274,366	2,224,869
その他	456,565	575,900
貸倒引当金	84,445	80,483
流動資産合計	22,478,664	22,531,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,005,600	16,090,470
減価償却累計額	10,593,665	10,751,077
建物及び構築物(純額)	5,411,935	5,339,393
機械装置及び運搬具	22,499,304	22,337,243
減価償却累計額	19,044,009	18,931,329
機械装置及び運搬具(純額)	3,455,295	3,405,914
工具、器具及び備品	2,833,675	2,916,110
減価償却累計額	2,512,748	2,555,060
工具、器具及び備品(純額)	320,927	361,050
土地	10,251,210	10,210,109
リース資産	540,543	521,390
減価償却累計額	272,452	277,131
リース資産(純額)	268,091	244,259
建設仮勘定	377,536	531,598
有形固定資産合計	20,084,994	20,092,323
無形固定資産		
その他	69,013	71,908
無形固定資産合計	69,013	71,908
投資その他の資産		
投資有価証券	8,752,958	9,205,836
繰延税金資産	153,188	196,101
投資不動産	3,489,623	3,382,619
減価償却累計額	966,299	909,023
投資不動産(純額)	2,523,324	2,473,596
その他	815,270	1,032,145
貸倒引当金	41,179	40,096
投資その他の資産合計	12,203,561	12,867,582
固定資産合計	32,357,568	33,031,813
資産合計	54,836,232	55,563,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,564,823	3 8,813,434
短期借入金	11,776,642	12,198,643
リース債務	79,407	65,987
未払法人税等	352,530	187,878
賞与引当金	378,267	380,021
役員賞与引当金	26,140	16,460
環境対策引当金	3,809	1,837
設備関係支払手形	3 479,539	3 651,471
その他	1,052,905	938,670
流動負債合計	22,714,062	23,254,401
固定負債		
長期借入金	6,334,022	5,942,295
リース債務	219,719	206,248
繰延税金負債	1,904,662	2,091,259
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	16,224	16,112
退職給付に係る負債	1,691,633	1,578,839
その他	333,742	283,877
固定負債合計	11,798,597	11,417,225
負債合計	34,512,659	34,671,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	7,656,540	7,817,735
自己株式	32,697	32,719
株主資本合計	14,364,190	14,525,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,256,248	3,571,895
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	122,303	204,617
退職給付に係る調整累計額	109,999	96,733
その他の包括利益累計額合計	5,822,963	6,069,562
非支配株主持分	136,420	296,499
純資産合計	20,323,573	20,891,424
負債純資産合計	54,836,232	55,563,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,840,843	19,967,187
売上原価	16,023,833	16,310,468
売上総利益	3,817,010	3,656,719
販売費及び一般管理費	1 3,246,882	1 3,219,246
営業利益	570,128	437,473
営業外収益		
受取利息	11,838	11,456
受取配当金	71,245	77,081
受取賃貸料	89,536	99,986
雑収入	122,153	100,359
営業外収益合計	294,772	288,882
営業外費用		
支払利息	85,974	88,682
為替差損	6,846	60,886
雑損失	82,031	92,461
営業外費用合計	174,851	242,029
経常利益	690,049	484,326
特別利益		
固定資産売却益	127	22,939
投資有価証券売却益	132,315	-
特別利益合計	132,442	22,939
特別損失		
固定資産売却損	-	2,967
固定資産処分損	16,512	16,071
特別損失合計	16,512	19,038
税金等調整前四半期純利益	805,979	488,227
法人税等	247,825	168,112
四半期純利益	558,154	320,115
非支配株主に帰属する四半期純損失()	22,151	52,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,305	373,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	558,154	320,115
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	1,178,489	315,647
_{為替換算調整勘定}	88,457	94,795
_{退職給付に係る調整額}	9,244	13,266
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	1,991	5,115
_{その他の包括利益合計}	1,101,267	229,003
四半期包括利益	1,659,421	549,118
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	1,690,548	619,661
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	31,127	70,543

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	805,979	488,227
減価償却費	585,410	625,949
賞与引当金の増減額(は減少)	7,655	1,754
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,540	9,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,125	93,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,937	3,258
受取利息及び受取配当金	83,083	88,537
支払利息	85,974	88,682
投資有価証券売却損益(は益)	132,315	-
固定資産売却損益(は益)	127	19,972
固定資産処分損益(は益)	16,512	16,071
売上債権の増減額(は増加)	638,696	277,553
たな卸資産の増減額(は増加)	121,830	82,099
仕入債務の増減額(は減少)	1,312,827	286,219
未払消費税等の増減額(は減少)	166,766	11,473
その他	175,449	406,837
小計	1,426,363	536,826
利息及び配当金の受取額	86,257	115,028
利息の支払額	88,762	86,849
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	124,485	282,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,373	282,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,964	177,584
定期預金の払戻による収入	177,574	360,582
有形固定資産の取得による支出	578,011	630,809
有形固定資産の売却による収入	426	68,530
無形固定資産の取得による支出	7,853	10,218
投資有価証券の取得による支出	9,748	10,085
投資有価証券の売却による収入	369,894	-
投資不動産の取得による支出	320	9,068
その他	3,774	25,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,228	383,649

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	275,944	617,633
長期借入れによる収入	2,108,156	1,413,500
長期借入金の返済による支出	2,417,700	1,900,200
リース債務の返済による支出	48,518	44,937
非支配株主からの払込みによる収入	-	85,851
自己株式の取得による支出	378	22
配当金の支払額	211,880	211,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,376	40,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,580	28,355
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	746,189	169,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,838,237	3,365,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,584,426	1 3,196,415

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	801,015千円	801,725千円
受取手形裏書譲渡高	17,516	14,904

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	965,858千円	800,976千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当社及び連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	123,988千円	124,596千円
電子記録債権	12,557	17,833
支払手形	831,755	754,805
設備関係支払手形	79,129	26,404

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	126,316千円	111,608千円
役員賞与引当金繰入額	19,850	16,460
退職給付費用	48,984	49,779
貸倒引当金繰入額	2,410	2,577
減価償却費	55,070	58,747
発送配達費	650,065	622,489
給料・手当	966,220	963,274
研究開発費	114,436	126,335
賃借料	164,726	165,982

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	3,989,750千円	3,622,961千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	300,220	105,760
預入期間が3か月超の定期預金	705,544	532,306
現金及び現金同等物	3,584,426	3,196,415

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,880	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,867	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,384,025	6,738,111	3,211,239	18,333,375	1,507,468		19,840,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,479	294	72	131,845	502,393	634,238	
計	8,515,504	6,738,405	3,211,311	18,465,220	2,009,861	634,238	19,840,843
セグメント利益	501,593	274,184	205,654	981,431	76,342	487,645	570,128

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 487,645千円には、セグメント間取引高消去38,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 526,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,397,023	6,750,765	3,367,582	18,515,370	1,451,817		19,967,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,239	2,209	108	86,556	492,077	578,633	
計	8,481,262	6,752,974	3,367,690	18,601,926	1,943,894	578,633	19,967,187
セグメント利益	495,956	160,114	196,548	852,618	57,501	472,646	437,473

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 472,646千円には、セグメント間取引高消去30,827千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 503,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	68円47銭	44円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	580,305	373,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	580,305	373,062
普通株式の期中平均株式数(株)	8,475,088	8,474,659

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。